慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	土屋六郎著 国際金融の構造と理論
Sub Title	
Author	深海, 博明
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1964
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.57, No.4 (1964. 4) ,p.359(89)- 360(90)
JaLC DOI	10.14991/001.19640401-0089
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19640401-0089

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ところで第一章では今日イギリス鉄工業の中心地であるバーミンガムが一六世紀には小市場町にすぎず、その市場圏はせいぜい半径二〇マイル程度のものであり、この内部でバーミンガムの皮革、金属工業中心に再生産圏が形成されていたことが指摘される。このいわゆる局地的市場圏は、その後一七世紀には地域的市場圏に拡大してくる。そしてロンドンの特権的製鉄業者や商人と公然と抗争するまでになる。さらに一八世紀前半にはバーミンガム地域が全国の鉄製品市場の中心になり、産業革命の前提条件が成熟してくる。第二章ではこのような全国市場の形成を道路交通の面から傍証しようとしたもので、一八世紀前にイギリスでよくきかれた悪道路の問題は、結局全国市場の成立と関係して盛んになった地方間の輸送によるのではないかとし、道路修理請願書によってこの想定を実証する。第三章ではかくして直接間接に立証された鉄製品のイギリス国内市場の形成が、価格法則に与えた影響を分析し、バーミンガム近くのセヴァーン河に面した港町ビュウドリの相場が、全国的価格の基準とされていることを確かめる。そしてビュウドリ相場の計算を分析し、利潤範疇の把握が弱いことを指摘しつつも、平均価格形成の経済史的意義を強調する。

第四章ではこのようなバーミンガム地域の個別分業の展開が、独立小生産者の上向的発展の結果として、異種の部門を夫々分業に基く協業（マニュファクチュア）として経営し、これを統合しているものや、これらの部門を相互に結合させているマニュなどがあらわれてくることが分析される。第五章では大規模製鉄所の経営者が、零細金属加工業者であることに注目し、そこから元来の製鉄業者の製鉄所賃貸制の存在をつきとめる。そしてここに零細加工業者の上昇可能性を見出す。さらに従来の鉄工業が武器等の需要にこたえて生産を行っていたのに対し、バーミンガムでは安価な日用品金具の需要にこたえて急速な成長をとげた。そして零細資本しかもたぬ経営者は共同出資者をパートナーシップの形で求めたのである。

さて最後の第六章では製鉄工業と鉄加工業の間に利害の対立がみられつつも、一八世紀前半には鉄加工業者が上昇して大製鉄業者となって行く社会的対流現象の故に、一七五〇年の鉄条令は製鉄業の保護政策が貫徹するとみる。すなわち鉄工業においては従来の鉄加工業そのものの発展ではなく、この部門から上昇した人々が製鉄業の近代化をはかることにより、新しい技術による機械製造業を展開させたのであり、これがイギリス産業革命の一方の基軸となったのである。

以上の分析は、すでにのべた理論的仮説を豊富な実証の内に検証しているものとして高く評価される。ただ著者もいうように今後の研究において国内市場の形成過程と個別分業の展開過程の相関関係が、特に労働力の商品化と関連して、究明されることを期待したい。

（岩波・A5・二二七頁・八〇〇円）

—寺尾　誠—

＊　＊　＊

岡田純一著

『経済学における人間像』

「経済学における人間像」という標題は、理論と思想、論理と主体としての人間のあり方の関係について興味をもつものにとってきわめて魅力的である。本書はこの広大な問題に対して通史的にすっかり答えてしまおうというものではなく、むしろ特殊研究らしく、重点的に探求している。

本書は三つの部分から成っている。その一は、スミス経済学における人間の問題、その二はマルクス経済学における人間の問題、その三はシスモンディ経済学研究（特に人間の問題ではない）である。

スミスにおいてはその「道徳情操論」の中に、マルクスにあっては「ドイツ・イデオロギー」の中に、それぞれの根本的な人間観・人間像が追求され、それらが「諸国民の富」「資本論」の中でいかに経済学として結実していくかが問題とされる。シスモンディについてはその「経済学新原理」と「経済学研究」がとり上げられる。

著者は序説の中で、経済学において人間の問題がとりあげられるのは二つの意味においてであるということを指摘している。その第一は方法論の問題としてであり、第二はヴィジョンとしてどんな人間像がえがかれているか、ということである。この指摘はまったく正しいが、実際にはこの二つの意味を正確に把握しながら人間像の問題を追求することはきわめて困難であって、方法論の問題は方法論一般の問題となってしまい、またヴィジョンの問題は方法論的関連ぬきのヴィジョン一般になりやすい。本書も著者の問題意識の正確さにもかかわらず、時に必ずしも「人間像」としなくてもいいのではないかと思われる部分がある。スミスについては「道徳情操論」で設定された抽象的平均人が「諸国民の富」の根底にある経済人に一致することは判るが、なぜそれが客観科学としての経済学を成立させえたかという方法論的問題は、十分説明されないように思われるし、マルクスに関しては「資本論」の中にかれの人間観をよみとろうとする著者の苦心にもかかわらず、その苦心は時に「資本の論理」そのものの叙述にひきずられ、結局、経済学のあとを人間像が空しく追いかけているようにみえる。

このような結果の根本的な理由は何かといえば、「人間像」という問題は、マックス・ウェーバーのエートスの分析におけるような広い歴史的、社会的展望に支えられる必要があるのであって、本書がスミス内在的であるがゆえに、かえって、広い思想史的視角を設定しながったからではなかろうか。さらにいえば、経済学の中に人間像の足跡を追い求めるよりは、逆に時代の人間像がいかに、またなぜ、経済学に結実するかをみる視角が必要なのではなかろうか。

その点からも本書はシスモンディのロマン派経済学者としての面だけでなく、その経済学への積極的貢献を強調したさいごの部分、フランスでのマルクス研究の紹介の部分が、むしろ著者の面目を発揮しているようである。（未来社・一九六四年一月刊・A5・二四二頁・七八〇円）

—野地　洋行—

土屋六郎著

『国際金融の構造と理論』

国際金融問題に関するテキストないし研究書が、最近相次いで出版されるようになってきている。その直接的契機をなしたのは、日本のIMF八条国への移行、ドル不足からドル危機への転換に伴うIMFの改革・新しい国際通貨機構の設立をめぐる問題等であることはいう迄もない。しかしより本質的にいえば、世界経済のスムースな発展・運行のためには、実物的接近のみでなく、貨幣金融的接近が必要であり、それに応じた適切な国際金融メカニズムが確立されねばならないという理解がなされ始めたことに求められるであろう。

本書もまた、かかる要請に応じて執筆されており、序文において明確化されているように、前著の『経済成長と国際収支』での国際収支問題の実物経済的分析を、貨幣金融的分析によって補足ないし深化しようとする意図が存在している。

その性格は、研究書としてよりも、むしろ標準的な国際金融の教科書としての面が強く、実務・理論・制度・歴史を要領よくまと

めあげ、主要問題点を概論的にとりあげたすぐれた著作であり、これをテキストとして講義による補足、問題点のより進んだ究明を行なっていくのが最適であるように思われる。

以下、本書の主要な構成・内容を手短かに列挙する。第一に、第一編国際金融の基礎、第二編国際為替金融市場の機能、第三編国際通貨制度の変遷、第四編国際通貨制度の新しい動向、という構成からも判るように、国際金融を理解するのに必要な基礎的な実務から出発し、逐次理論や制度に進む方法がとられている。すなわち、一般業者間の債権債務（個別的な為替取引）→為替銀行の利用→銀行間取引（持高調整・資金調整）→為替金融市場→政府中央銀行の保有する最終決済準備→国際金融市場・国際通貨制度といった関連ないし順序に、論述が進められている。この個別的為替取引から出発しての国際金融の構造・理論への接近方法は、本書の一つの特色であり、教科書として本問題を理解するための最善のものであるということができるであろう。第二に、「国際金融とは、国際間の取引（財貨・用役・一方的・資本等）に伴う国際間における資金ないし貨幣的購買力の移転現象をいい……その課題は、一言でいえば諸国際取引の潤滑油たる役割を担当すべきである。……諸取引の拡大に応ぜられるように貨幣金融の場を提供することが国際金融の使命であり、その原理を究明することが国際金融論の究極の課題である」（二一～四頁）と規定され、外国為替の機構に中心をおいて、究明がなされている。かかる問題の規定から当然、外国為替収支ひいては国際収支の自発的な真の意味での均衡（国際均衡と国内均衡の同時達成）が目的として設定される。ここに前著の分析と本書のそれとが全く盾の両面の関係にあることが理解される。第三に、国際為替金融市場のメカニズムとして、為替相場の変動と金利とが重視されて、分析されている。第四に、国際通貨制度の現在における根本的課題は、国際通貨の弾力的供給と価値の安定維持にあるとし、この課題達成のために本書の過半をさいて過去の代表的な国際通貨制度（国際金本位制度・管理通貨制度）を検討し、第二次大戦後の国際通貨基金、ドル不足からドル危機への転換を探り、国際通貨制度の理想を追求している。

本書は、このように、新しい研究内容・問題点の指摘といったものは殆んどなく、むしろそのまとめ方に特色をもち、これまでに確立された理論や制度、さらには、最近における国際通貨制度の改革の動き迄を巧みにとりそろえた格好の入門書・テキストである。しかし、この個別的取引から出発する研究方法のもつ有用性と意義は認められるけれども、逆に総括的な世界経済構造論的な、ないしは実物的な接近とどう関連させていくのか、国際金融の構造と理論とは一体何であるのか、とくに国際金融の理論体系が存在ないし確立しているか否か、長期資本移動の問題にも言及する必要があるのではないか、といった疑問が一読した限りで感ぜられた。恐らくこれらは評者の理解ないし読みの不足によるものであり、さらに土屋教授が序文で約束されているように、「世界経済の決済構造」に関する研究成果の発表によって解明されるであろう。教授の弛まざる御研究に心から敬意を表するとともに、そのますますの深化発展を祈ってやまない。（日本評論新社・昭和三八年十二月刊・A5・三一六頁・一〇〇〇円）

—深海　博明—

＊　＊　＊

ブライアン・テュー著
傍島省三監修、永島清・片山貞雄訳

『国際金融入門
——国際通貨協力の理論と現状』

本書もまた、土屋教授の著書と同じく、国際金融に関する入門書ないし教科書である。訳者序文にも記されているように、より限定された意味においてではあるが、国際通貨協力の理論と実際（とくに第二次大戦以後）を展開することを目的とし、この分野の数少ない著書の中にあって標準的テキストとしての地位を確立している。

その構成は、第一部基本的諸原理、第二部国際通貨協力の機構、第三部大戦以来の事件の経過、の三部よりなる。これらは、本問題に関する三つの接近方法、すなわち理論的・制度的・歴史的のそれぞれと対応しており、とくに前の二つに重点がおかれている。第三部は、主として、制度的機構のある適切な革新が（多分トリフィン計画の線に沿う）きたる二・三年以内に導入されるのでなければ起こるかもしれない重要な問題を歴史的背景のもとに説明する目的をもっている。

本書の主要内容・特徴を手短かに以下に列挙する。第一に、問題の限定として、本書の題目の通貨という用語は「勘定の決済に関する」という狭い意味で使用されており、この目的を主題としない国際資本移動は対象外におかれている。さらに過去の歴史となった事件だけを取扱い、最後の第十五章においてはじめて、将来への若干の展望がなされているにすぎない。第二に、基本的諸原理において、国際間取引の特殊性を明確化した上で、分析を①対外流動性の問題、②対外不均衡の問題、③不況波及の問題、に焦点をしぼり、以後これらとの関連において、今次大戦後の展開（とくに制度・機構）が、一貫して分析されている。第三に、著者がイギリス人であることから、国際通貨協力はイギリスの立場、ひろくいってヨーロッパの立場からするものを中心としている。したがって、第八・九章のヨーロッパにおける通貨協力の分析、さらにはとくに第十・十一章のスターリングに関する詳細な分析は貴重であり、本書の重要な特色となっている。第四に、現存の制度の改革に関しては、金ないしドル為替本位制度の欠陥を明確に指摘し、現存の制度は急速に成長する生産と貿易を伴う世界にとっては不適切であり、トリフィン的な考え方・計画に全面的な支持を与えている（二一八～二二七頁）。

かように、本書は問題をはっきりと限定し、今次大戦後における国際通貨協力に関し、とくにその制度的・機構的分析を中心とするすぐれた小冊子であるといえよう。この意味において、一読をお奨めしたい。しかし国際金融の体系的分析・理論といった観点からすれば、当然、前の土屋教授に対するのと同様の不満・問題点が指摘できるであろう。とくに国際決済がスムースに行なわれるための条件・機構の探求に終り、さらに一歩立入ってその奥に存在する世界経済の実物面・構造面の分析との結びつきが殆んどなく、かつ、国際金融の基本原理の究明もまた、ただ三つの問題を摘出するだけに終り、不充分であることが問題であろう。根本的にいって、国際金融の体系的理論とは何であり、現在の世界経済の進展状況からみてそれが確立可能であるか否かに関してすら論議がなされ、明確化されていないように思われる。最近における国際金融問題に関する関心のたかまりを契機として、かかる研究をますます突き進めていくことが望まれる。なお本書と同一方向の一層詳細な研究を志す人々は、W. M. Scammel, International Monetary Policy, London, Second Edition, 1961. を参照されたい。原書は、Brian Tew, International Monetary Cooperation 1945～60, 6th Edition, 1962.（東洋経済新報社・昭和三八年十二月刊・B6・二三二頁・六二〇円）

—深海　博明—